

## 国政の私物化・独裁化を決して許さないアピール

安倍晋三政権のもとで、国政を私物化する「森友学園」「加計学園」「桜を見る会」問題が発生しました。

安倍首相は8月28日の退陣表明で私物化一切を平然と否定し、政治家としての最低限のモラルすらないことを改めて浮き彫りにしました。

問題は、安倍首相から政権を引き継いだ菅義偉首相も、7年8ヶ月に亘る安倍政権全期間の官房長官として、これらの問題に深く関与してきたことです。

「森友学園」問題では国有財産が法外に安い価格で安倍首相夫妻の親しい団体に払い下げされ、「加計学園」問題では文部科学省が設立の必要性を認めなかった獣医学部が官邸の意向で首相の友人に認可され、「桜を見る会」問題では、公的行事に約800名もの首相の後援会員や深刻な消費者被害の加害者らが招待されました。

これは前代未聞の政治の私物化であり、国民は事実の究明と責任追及を求めましたが、政権が行ったことは、疑惑の隠ぺいであり、説明拒否・虚偽答弁、関係資料・情報の廃棄、さらに、公文書の改ざんまで行われました。菅首相もこれらの疑惑隠ぺいに関わる立場にいたのです。

しかも、安倍政権下での政治の私物化は、「日本学術会議委員任命拒否」問題にみられる政治の独裁化として、菅政権に拡大して継承されており、事態は一層深刻になっています。

政治の私物化や独裁化は、「法の支配」の否定であり、その犠牲者は国民に他なりません。日本国憲法は「国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」との人類普遍の原理を掲げ、私物化・独裁政治を禁じています。

今こそ、憲法の理念に基づいた政治の実現が求められています。

私たちは、菅首相に対し、改めて、森友・加計・「桜」問題の真相の究明と責任の追及、任命拒否した学術会議全委員の任命を直ちに行うことを強く求めるとともに、全ての市民に対して、国政の私物化・独裁化をやめさせるために力を合わせることを呼びかけます。

2020年10月30日

「国政私物化をやめさせよう！～森友・加計・「桜」の徹底追及を～」  
市民集会 参加者一同